

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭 46 法 73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

なお、子ども・子育て支援勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令 6 法 47。以下「改正法」という。)第 17 条の規定により本年度限り廃止されたので、廃止の際この勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 17 条第 4 項の規定により年金特別会計の業務勘定に帰属させるものを除き、子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定に帰属させることとした。

また、子ども・子育て支援勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 17 条第 3 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなる。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	23,159,993,851	基 礎 年 金 給 付 費	25,480,479,854
運 用 収 入	1,596,719	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	245,725,930
積 立 金 よ り 受 入	3,074,506,178	諸 支 出 金	232,516
雑 収 入	13,361,109	予 備 費	—
		計	25,726,438,301
計	26,249,457,859	積立金として積み立てる額	523,019,557

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 30,344,956,289 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 26,249,457,859 千円

であって、差引き 4,095,498,429 千円

の減少となった。これは基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、厚生年金勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	27,209,652,629	23,159,993,851	△ 4,049,658,777	85
運 用 収 入	87,361	1,596,719	1,509,358	1,827
積 立 金 よ り 受 入	3,123,893,152	3,074,506,178	△ 49,386,973	98
雑 収 入	11,323,147	13,361,109	2,037,962	117
計	30,344,956,289	26,249,457,859	△ 4,095,498,429	86

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 30,344,956,289 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 25,726,438,301 千円

不用額は 4,618,517,987 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
基 礎 年 金 給 付 費	30,037,732,060	30,037,732,060	25,480,479,854	—	4,557,252,205	84
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	246,502,403	246,502,403	245,725,930	—	776,472	99
諸 支 出 金	721,826	721,826	232,516	—	489,309	32
予 備 費	60,000,000	60,000,000	—	—	60,000,000	—
計	30,344,956,289	30,344,956,289	25,726,438,301	—	4,618,517,987	84

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	27,597,405,092	2,337,095,497	103,231,471
実 績	23,703,517,604	1,965,621,774	90,908,289

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	２ 年 度		３ 年 度		４ 年 度		５ 年 度		６ 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)
老齢基礎年金	33,195	22,225,103,603	33,444	22,409,894,639	33,534	22,420,829,083	33,656	22,985,682,106	33,730	23,703,517,604
障害基礎年金	2,001	1,729,365,813	2,055	1,772,108,870	2,099	1,801,124,610	2,152	1,882,712,359	2,193	1,965,621,774
遺族基礎年金	83	88,743,640	82	87,904,644	82	87,242,589	81	88,555,194	81	90,908,289
計	35,280	24,043,213,058	35,582	24,269,908,154	35,716	24,309,196,283	35,891	24,956,949,660	36,005	25,760,047,668

(注) １ 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

２ 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(２) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,398,850,302	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,025,641
一 般 会 計 よ り 受 入	1,970,473,150	福 祉 年 金 給 付 費	583
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	71,090,335	国 民 年 金 給 付 費	176,022,165
運 用 収 入	21,976	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,437,603,562
積 立 金 よ り 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,416,807
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	320,200,000	諸 支 出 金	54,892,043
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,180,729	予 備 費	—
雑 収 入	405,000	計	3,734,960,804
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,068		
計	3,763,236,562	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	28,258,730
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	17,027

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 4,244,113,164 千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 3,763,236,562 千円
であって、差引き 480,876,601 千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,232,219,496	1,398,850,302	166,630,806	113
一 般 会 計 よ り 受 入	2,192,873,719	1,970,473,150	△ 222,400,568	89
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	71,329,598	71,090,335	△ 239,262	99
運 用 収 入	1,281	21,976	20,695	1,715
積 立 金 よ り 受 入	531,410,930	—	△ 531,410,930	—
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	213,737,864	320,200,000	106,462,136	149
独立行政法人福祉医療機構納 付金	1,840,383	2,180,729	340,346	118
雑 収 入	687,251	405,000	△ 282,250	58
前 年 度 剰 余 金 受 入	12,642	15,068	2,426	119
計	4,244,113,164	3,763,236,562	△ 480,876,601	88

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 4,244,113,164 千円
歳出予算額
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 3,734,960,804 千円
不用額は 509,152,359 千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったこと等により、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 費	2,407,483	2,407,483	2,025,641	—	381,841	84
福 祉 年 金 給 付 費	9,521	9,521	583	—	8,937	6
国 民 年 金 給 付 費	231,209,408	231,209,408	176,022,165	—	55,187,242	76
基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	3,880,840,800	3,880,840,800	3,437,603,562	—	443,237,237	88

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807	64,416,807	64,416,807	—	—	100
諸 支 出 金	64,729,145	64,729,145	54,892,043	—	9,837,101	84
予 備 費	500,000	500,000	—	—	500,000	—
計	4,244,113,164	4,244,113,164	3,734,960,804	—	509,152,359	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	30,072	2,407,483	25,519	2,025,641	84
老 齢 福 祉 年 金	69	9,521	5	583	6

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特別障害給付金	32,556	30,835	24,176	27,416	25,519
老 齢 福 祉 年 金	55	24	17	10	5

次に、国民年金事業に係る令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,227	6,823	202	88,577,731	4,178,748	28,832,386
実 績	13,276	6,635	203	80,465,175	4,963,756	24,267,888

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	25,437,140	—	—	—	75,645,862
実 績	22,290,918	15,492	—	—	78,067,381

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予 定	5,370,842	228,042,709	3,152,611	14,088	—
実 績	2,630,204	212,700,818	2,602,989	5,763	345,751

区 分	年 金 給 付	
	一時金小計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	3,166,699	231,209,408
実 績	2,954,504	215,655,322

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(１) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
第 1 号 被 保 険 者	14,085	13,941	13,744	13,477	13,276
第 3 号 被 保 険 者	8,054	7,779	7,429	7,031	6,635
任 意 加 入 被 保 険 者	184	186	193	200	203
計	22,324	21,906	21,367	20,708	20,114

(２) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	２ 年 度		３ 年 度		４ 年 度		５ 年 度		６ 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)
老 齢 年 金	352	175,072,341	286	141,868,636	227	111,266,996	184	91,165,887	162	80,465,175
５ 年 年 金	11	4,792,599	11	4,773,319	11	4,749,579	11	4,836,820	11	4,963,756
通算老齢年金	271	62,663,982	220	50,731,453	171	39,322,891	134	31,174,618	103	24,267,888
障 害 年 金	36	31,950,076	33	29,135,802	29	26,183,055	27	24,093,371	24	22,290,918
母 子 年 金	0	17,112	0	15,864	0	14,800	0	15,090	0	15,492
付 加 年 金	3,773	85,595,827	3,770	84,231,131	3,741	82,270,622	3,714	80,279,273	3,680	78,067,381
寡 婦 年 金	7	3,525,830	7	3,228,024	6	2,907,110	6	2,710,918	6	2,630,204
年金小計	4,454	363,617,770	4,329	313,984,234	4,189	266,715,057	4,078	234,275,981	3,988	212,700,818
死 亡 一 時 金	18	2,695,474	18	2,625,053	18	2,641,231	18	2,621,737	17	2,602,989
特 別 一 時 金	0	9,190	0	20,418	0	9,532	0	7,007	0	5,763
脱 退 一 時 金	0	79,002	0	122,035	1	180,575	2	272,650	2	345,751
一時金小計	19	2,783,667	19	2,767,507	19	2,831,339	20	2,901,396	20	2,954,504
合 計	4,473	366,401,438	4,349	316,751,741	4,209	269,546,397	4,098	237,177,378	4,009	215,655,322

(注) １ 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

２ 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(３) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	36,354,511,594	保 険 給 付 費	24,346,233,601
一 般 会 計 より 受 入	9,095,657,858	実施機関保険給付費等交付金	5,043,917,093
労働保険特別会計より受入	5,413,267	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,620,696,913
基礎年金勘定より受入	130,440,741	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011
存続厚生年金基金等徴収金	801,046		

(単位 千円)

歳 入	
解散厚生年金基金等徴収金	6,704,078
実施機関拠出金収入	4,675,367,365
存続組合等納付金	29,850,067
運用収入	1,601,867
積立金より受入	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	39,465,779
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,458,448
雑収入	12,525,261
計	50,353,797,377

歳 出	
諸支出金	13,050,482
予備費	—
計	47,280,212,102

積立金として積み立てる額	3,073,585,275
--------------	---------------

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 51,577,228,424 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 50,353,797,377 千円

であって、差引き 1,223,431,046 千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保険料収入	35,228,459,917	36,354,511,594	1,126,051,677	103
一般会計より受入	10,714,231,439	9,095,657,858	△ 1,618,573,580	84
労働保険特別会計より受入	5,413,268	5,413,267	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	130,895,260	130,440,741	△ 454,518	99
存続厚生年金基金等徴収金	847,428	801,046	△ 46,381	94
解散厚生年金基金等徴収金	16,621,063	6,704,078	△ 9,916,984	40
実施機関拠出金収入	4,710,935,267	4,675,367,365	△ 35,567,901	99
存続組合等納付金	29,893,685	29,850,067	△ 43,617	99
運用収入	19,841	1,601,867	1,582,026	8,073
積立金より受入	523,879,358	—	△ 523,879,358	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	170,000,000	—	△ 170,000,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	33,306,354	39,465,779	6,159,425	118
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	1,458,448	1,458,448	—
雑収入	12,725,544	12,525,261	△ 200,282	98
計	51,577,228,424	50,353,797,377	△ 1,223,431,046	97

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は

歳出予算額 51,577,228,424 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

47,280,212,102 千円

不用額は

4,297,016,321 千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったこと等により、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保 険 給 付 費	25,344,552,006	25,344,552,006	24,346,233,601	—	998,318,404	96
実施機関保険給付費 等交付金	5,052,201,755	5,052,201,755	5,043,917,093	—	8,284,661	99
基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	20,856,890,003	20,856,890,003	17,620,696,913	—	3,236,193,089	84
年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	256,314,011	256,314,011	256,314,011	—	—	100
諸 支 出 金	17,270,649	17,270,649	13,050,482	—	4,220,166	75
予 備 費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
計	51,577,228,424	51,577,228,424	47,280,212,102	—	4,297,016,321	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	25,251	17,392	1	50	42,694
実 績	25,325	17,420	0	51	42,797

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	365,770	256,302	377,452	433,002	321,256
実 績	372,919	263,542	395,635	440,776	328,480

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,509,333	2,598,341	2,687,900	2,790,958	2,881,028
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,912	24,873	24,969	25,178	25,325
女 子	15,703	15,925	16,356	16,936	17,420
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	51	51	50	50	51
計	40,669	40,849	41,377	42,166	42,797

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	354,975	357,599	362,235	366,633	372,919
女 子	246,040	248,858	253,208	257,520	263,542
坑 内 員	364,539	367,297	372,590	383,712	395,635
船 員	409,001	415,080	419,817	430,078	440,776
平 均	312,980	315,280	319,208	322,883	328,480

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)
老齡厚生年金	29,145	19,049,056,156	29,228	19,066,283,776	29,361	18,993,508,173	29,621	19,398,614,464	29,587	19,912,753,191
老 齡 年 金	331	562,134,437	273	457,186,357	219	358,577,917	176	289,684,117	139	231,130,646
通算老齡年金	199	75,382,825	160	60,649,313	123	46,885,981	96	37,581,851	74	29,967,101
遺族厚生年金	5,353	5,240,522,477	5,439	5,289,602,511	5,510	5,306,257,887	5,566	5,429,559,710	5,624	5,598,150,706
遺 族 年 金	316	322,336,345	290	295,860,882	263	267,675,290	240	248,439,678	217	230,685,447
障害厚生年金	436	284,143,559	457	294,985,561	475	303,663,721	498	321,992,266	522	343,953,275
障 害 年 金	31	37,956,769	29	35,058,020	26	32,140,888	24	30,149,461	22	28,364,454
年金小計	35,814	25,571,532,570	35,878	25,499,626,424	35,980	25,308,709,860	36,224	25,756,021,550	36,189	26,375,004,823
障害手当金	0	458,036	0	407,845	0	414,270	0	562,992	0	594,284
脱退手当金	0	32,041	0	27,000	0	22,894	0	17,630	0	17,094
脱退一時金	81	36,905,052	95	51,367,817	110	70,609,394	114	83,812,044	126	103,517,198
一時金小計	82	37,395,133	96	51,802,663	110	71,046,559	115	84,392,666	126	104,128,577
合 計	35,897	25,608,927,701	35,974	25,551,429,088	36,091	25,379,756,419	36,339	25,840,414,217	36,316	26,479,133,401

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健 康 勘 定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	
保 険 料 収 入	11,680,387,183
一 般 会 計 より 受 入	9,277,289
日 雇 抛 出 金 収 入	209,023
運 用 収 入	7,441
業 務 勘 定 より 受 入	51,218
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	2,716,817
借 入 金	1,434,834,930
雑 収 入	45,126
前 年 度 剩 余 金 受 入	474,429,686
計	13,601,958,717

歳 出	
保 険 料 等 交 付 金	11,306,366,218
業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917
諸 支 出 金	5,412,317
国債整理基金特別会計へ繰入	1,444,367,738
計	12,801,907,191

翌年度の歳入に繰り入れる額	800,051,526
---------------	-------------

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 12,804,393,312 千円
であって、その内訳は
当初予算額 12,800,894,320 千円
予算補正追加額 3,498,992 千円
であり、予算補正追加額は、法附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の支払財源に充てるた
めの一般会計からの受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は 13,601,958,717 千円
であって、差引き 797,565,405 千円
の増加となった。これは被保険者数が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かっ
たこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	11,253,738,932	11,680,387,183	426,648,251	103
一 般 会 計 よ り 受 入	9,277,289	9,277,289	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	65,640	209,023	143,383	318
運 用 収 入	10	7,441	7,431	74,412
業 務 勘 定 よ り 受 入	51,218	51,218	—	100
独立行政法人地域医療機能推 進機構納付金	—	2,716,817	2,716,817	—
借 入 金	1,436,701,758	1,434,834,930	△ 1,866,827	99
雑 収 入	13,440	45,126	31,686	335
前 年 度 剰 余 金 受 入	104,545,025	474,429,686	369,884,661	453
計	12,804,393,312	13,601,958,717	797,565,405	106

(注) 借入金については、法附則第 30 条第 1 項の規定によるものである。

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は
歳出予算額 12,804,393,312 千円
〔 当初予算額 12,800,894,320 千円 〕
〔 予算補正追加額 3,498,992 千円 〕
であり、予算補正追加額は、法附則第 30 条第 1 項の規定による借入金及び法第 15 条第 1 項の規
定による一時借入金の利子の増加に伴う予算の不足見込額の支払財源に充てるための国債整理基
金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 12,801,907,191 千円
不用額は 2,486,120 千円
であって、不用額は、借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ
繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保 険 料 等 交 付 金	11,306,366,218	11,306,366,218	11,306,366,218	—	—	100
業務取扱費等業務勘 定へ繰入	45,760,917	45,760,917	45,760,917	—	—	100
諸 支 出 金	6,287,130	6,287,130	5,412,317	—	874,812	86
国債整理基金特別会 計へ繰入	1,445,979,047	1,445,979,047	1,444,367,738	—	1,611,308	99
計	12,804,393,312	12,804,393,312	12,801,907,191	—	2,486,120	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,794	305,499
実 績	25,378	309,015

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,398,948	2,488,577	2,562,733	2,666,138	2,756,729
年度平均被保険者数(千人)	24,627	24,863	24,907	24,937	25,378
年度平均標準報酬月額(円)	290,516	292,220	298,111	304,077	309,015

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

また、「子ども・子育て支援法」に基づき、「こども・子育て支援加速化プラン」の安定財源を確保するまでの間のつなぎとして子ども・子育て支援特例公債を発行しており、児童手当交付金等の財源に充てている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	742,945,743	児童手当等交付金	1,401,293,745
一般会計より受入	2,660,311,055	子ども・子育て支援推進費	1,807,623,950
積立金より受入	156,377,392	地域子ども・子育て支援及仕 事・子育て両立支援事業費	427,591,928
子ども・子育て支援特例公債 金	196,417,294	業 務 取 扱 費	25,163,435

(単位 千円)

歳 入	
雑 収 入	61,279,040
前 年 度 剰 余 金 受 入	280,064,011
計	4,097,394,536

歳 出	
諸 支 出 金	186,814
子ども・子育て支援特例公債 事務取扱費一般会計へ繰入	586
国債整理基金特別会計へ繰入	501,366
予 備 費	—
計	3,662,361,827

翌 年 度 へ 繰 越 額	87,720,796
積立金として積み立てる額	113,234,113
改正法附則第 17 条第 1 項の 規定により子ども・子育て支 援特別会計の子ども・子育て 支援勘定の令和 7 年度の歳入 に繰り入れる額	234,077,798

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 3,949,320,210 千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,757,248,961 千円

予算補正追加額 245,752,588 千円

予算補正修正減少額 53,681,339 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、児童手当等交付金等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、改正法第 17 条の規定による改正前の法第 120 条第 2 項第 3 号の規定による令和 5 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,097,394,536 千円

であって、差引き 148,074,326 千円

の増加となった。これは前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
事 業 主 抛 出 金 収 入	730,941,857	742,945,743	12,003,886	101
一 般 会 計 よ り 受 入	2,660,311,055	2,660,311,055	—	100
積 立 金 よ り 受 入	156,377,392	156,377,392	—	100
子ども・子育て支援特例公債 金	221,895,786	196,417,294	△ 25,478,491	88
雑 収 入	10,367,673	61,279,040	50,911,367	591
前 年 度 剰 余 金 受 入	169,426,447	280,064,011	110,637,564	165
計	3,949,320,210	4,097,394,536	148,074,326	103

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 3,991,007,049 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,949,320,210 千円
〔当初予算額	3,757,248,961 千円〕
予算補正追加額	192,179,046 千円
予算補正修正減少額	107,797 千円
前年度繰越額	41,686,839 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,662,361,827 千円
翌年度繰越額は	87,720,796 千円
不用額は	240,924,424 千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当等交付金	1,524,556,760	1,524,556,760	1,401,293,745	—	123,263,014	91
子ども・子育て支援 推進費	1,877,406,762	1,877,406,762	1,807,623,950	—	69,782,811	96
地域子ども・子育て 支援及仕事・子育て 両立支援事業費	460,873,048	476,236,192	427,591,928	13,123,354	35,520,908	89
業 務 取 扱 費	79,378,019	105,701,714	25,163,435	74,597,442	5,940,836	23
諸 支 出 金	417,350	417,350	186,814	—	230,535	44
子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 一般会計へ繰入	692	692	586	—	105	84
国債整理基金特別会 計へ繰入	2,687,579	2,687,579	501,366	—	2,186,212	18
予 備 費	4,000,000	4,000,000	—	—	4,000,000	—
計	3,949,320,210	3,991,007,049	3,662,361,827	87,720,796	240,924,424	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

令和6年9月分までは、3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※1)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給し、令和6年10月分からは児童手当の抜本的拡充(※2)に伴い、3歳未満の児童について月額15,000円、第3子以降月額30,000円、3歳から高校生年代終了

までの児童について月額 10,000 円、第 3 子以降月額 30,000 円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用を地方公共団体に交付するため、1,401,293,745 千円を支出した。

※1 年収 960 万円(夫婦と児童二世帯)を基準とし、平成 24 年 6 月分から令和 6 年 9 月分まで導入。

※2 所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長、第 3 子以降は月額 30,000 円 等

なお、令和 6 年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	169,057
実 績	160,847

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
実 績	172,206	169,085	159,851	151,798	160,847

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,807,623,950 千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,726,301,583 千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 427,591,928 千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、191,606,666 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、232,547,692 千円を支出した。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
一 般 会 計 よ り 受 入	106,768,947	業 務 取 扱 費	38,902,607
他 勘 定 よ り 受 入	368,238,944	社会保険オンラインシステム	91,462,799
独立行政法人福祉医療機構納付金	50,035	費	
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	181,323	日 本 年 金 機 構 運 営 費	325,330,532
雑 収 入	35,528,808	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618

(単位 千円)

歳 入	
前年度剰余金受入	33,382,663
計	544,150,721

歳 出	
予備費	—
計	455,760,556

国民年金勘定の積立金に組み入れる額	6,320,734
厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	37,002,475
翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	7,838,941
翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	37,228,013

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入	
特別保健福祉事業資金より受入	12,150
雑収入	40,830
計	52,981

歳 出	
一般会計へ繰入	12,150

特別保健福祉事業資金に組み入れる額	40,830
-------------------	--------

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は

494,350,935千円

であって、その内訳は

当初予算額

493,929,811千円

予算補正追加額

421,124千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は

544,203,703千円

であって、差引き

49,852,768千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働省令166)第6条の規定による納付金の受入れがあったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	106,780,947	106,768,947	△ 12,000	99
他勘定より受入	368,238,944	368,238,944	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	18,085	12,150	△ 5,934	67
独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227	50,035	7,808	118

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	181,323	181,323	—
雑 収 入	4,551,547	35,569,638	31,018,091	781
前 年 度 剩 余 金 受 入	14,719,185	33,382,663	18,663,478	226
計	494,350,935	544,203,703	49,852,768	110

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額	494,350,935 千円
〔当初予算額	493,929,811 千円〕
予算補正追加額	605,810 千円
予算補正修正減少額	184,686 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	455,772,707 千円
不用額は	38,578,227 千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
業 務 取 扱 費	42,362,118	42,362,118	38,902,607	—	3,459,510	91
社会保険オンラインシステム費	126,563,582	126,563,582	91,462,799	—	35,100,782	72
日本年金機構運営費	325,330,532	325,330,532	325,330,532	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618	64,618	64,618	—	—	100
一 般 会 計 へ 繰 入	18,085	18,085	12,150	—	5,934	67
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	494,350,935	494,350,935	455,772,707	—	38,578,227	92

基 礎 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失			利			益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考
基礎年金給付費		24,694,482,463	25,480,479,854	785,997,391	{基礎年金の1人当たり 給付費が増加したこと 等のため	拠出金等収入		23,057,761,409	23,159,993,851	102,232,442	{基礎年金に要する費用 が増加したため
基礎年金相当給付 費他勘定へ繰入及 交付金		368,560,944	245,725,930	△122,835,014		国民年金勘定よ り受入		3,176,916,596	3,437,603,562	260,686,966	
国民年金勘定へ 繰入		133,501,173	71,090,335	△62,410,837		厚生年金勘定よ り受入		17,752,471,662	17,620,696,913	△131,774,749	
厚生年金勘定へ 繰入		179,940,048	130,440,741	△49,499,306		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,128,373,151	2,101,693,375	△26,679,775	
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		55,119,722	44,194,852	△10,924,869		利子収入		326,563	1,596,719	1,270,156	
諸支出金		288,761	232,516	△56,245		支払調整金受入		2,985,066	3,461,743	476,676	
賠償及償還金		2,715	3,085	369		雑収入		11,166,462	10,018,453	△1,148,009	
貨幣交換差減補 填金		470	99	△371		本年度損失		1,991,378,678	2,551,527,619	560,148,940	
支払調整金繰入		285,575	229,331	△56,243							
未収金償却引当金 繰入		286,010	160,086	△125,924							
合	計	25,063,618,180	25,726,598,387	662,980,207		合	計	25,063,618,180	25,726,598,387	662,980,207	

基礎年金勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	備	考		科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	増額	備	考
流動資産	現金	3,882,528,835	1,330,960,216	△2,551,568,619				未収金償却引当金		1,071,315	1,030,315	△41,000			
現金	預金	3,880,386,204	1,328,899,584	△2,551,486,620	{積立金が減少したため			繰越利益		5,872,836,198	3,881,457,520	△1,991,378,678			{前年度に損失が生じたため
未収金		2,142,630	2,060,631	△81,999											
本年度損失		1,991,378,678	2,551,527,619	560,148,940											
合計		5,873,907,513	3,882,487,835	△1,991,419,678				合計		5,873,907,513	3,882,487,835	△1,991,419,678			

(注) 繰越利益 3,881,457,520 千円と本年度損失 2,551,527,619 千円との差額 1,329,929,901 千円は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考		
特別障害給付金給 付費		2,138,344	2,025,641	△ 112,702	{基礎年金に要する費用 が増加したため	保 険 料		1,637,261,493	1,690,923,596	53,662,102	{基礎年金に要する費用 が増加したため		
福祉年金給付費		1,209	583	△ 626		一般会計より受入							
国民年金給付費		207,498,721	176,022,165	△ 31,476,555		給付費財源受入		1,828,488,792	1,970,318,938	141,830,146			
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入		3,176,916,596	3,437,603,562	260,686,966		基礎年金勘定より 受入							
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入		64,644,793	64,416,807	△ 227,986		基礎年金相当給 付費財源受入		133,501,173	71,090,335	△ 62,410,837			
諸 支 出 金		52,087,819	54,892,043	2,804,224		利 子 収 入		2,140	21,976	19,835			
償還金及払戻金		52,087,801	54,892,033	2,804,231		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金		440,000,000	320,200,000	△ 119,800,000			
貨幣交換差減補 填金		17	10	△ 6		独立行政法人福祉 医療機構納付金		2,492,495	2,180,729	△ 311,766			
未収金償却引当金 繰入		304,822,720	289,373,750	△ 15,448,970		支払調整金受入		5,477	3,873	△ 1,603			
独立行政法人福祉 医療機構減資損		2,106,093	1,872,158	△ 233,935		雑 収 入		570,510	398,537	△ 171,972			
雑 損		—	344	344		前年度業務勘定剰 余金受入		10,841,103	11,014,820	173,716			
本 年 度 利 益		242,946,889	39,945,750	△ 203,001,138									
合 計		4,053,163,186	4,066,152,808	12,989,621		合 計		4,053,163,186	4,066,152,808	12,989,621			

国 民 年 金 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方					貸 方				
科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考
流 動 資 産	9,198,462,011	9,199,864,849	1,402,837	{決算剰余金が減少したため} {運用寄託金の寄託を行ったため}	未収金償却引当金	491,130,891	450,715,475	△ 40,415,416	{前年度に利益が生じたため}
現 金 預 金	507,788,436	308,275,758	△ 199,512,677		繰 越 利 益	8,489,875,101	8,732,821,991	242,946,889	
運 用 寄 託 金	7,604,461,109	7,843,249,297	238,788,188		本 年 度 利 益	242,946,889	39,945,750	△ 203,001,138	
未 収 金	1,086,212,466	1,048,339,793	△ 37,872,672		固定資産評価差益	2,208,501	2,635,076	426,574	
未 収 保 険 料	638,525,079	600,828,240	△ 37,696,838						
未収国庫負担金	447,477,173	447,322,961	△ 154,211						
その他未収金	210,213	188,591	△ 21,622						
固 定 資 産	27,699,372	26,253,444	△ 1,445,928						
建 物	361	68	△ 292						
工 作 物	0	0	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	10,457,689	8,532,120	△ 1,925,569						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000	1,000	—						
日本年金機構出資金	17,240,322	17,720,256	479,933						
合 計	9,226,161,384	9,226,118,293	△ 43,090		合 計	9,226,161,384	9,226,118,293	△ 43,090	

(注) 繰越利益 8,732,821,991 千円及び本年度利益 39,945,750 千円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損					失				利				益	
科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考					
保 険 給 付 費	23,962,466,120	24,346,233,601	383,767,481	{1人当たり給付費が増 加したこと等のため	保 険 料	35,128,959,895	36,334,577,425	1,205,617,530	{1人当たり保険料が増 加したこと等のため					
保 険 給 付 費	23,636,529,590	24,224,814,535	588,284,945		一般会計より受入	9,194,219,530	9,105,507,717	△ 88,711,812						
存続厚生年金基金等給付費等負担金	325,936,530	121,419,066	△ 204,517,463		保険給付費財源受入	5,711,208	5,413,267	△ 297,940						
実施機関保険給付費等交付金	4,755,918,590	5,043,917,093	287,998,502		労働保険特別会計 労災勘定より受入	179,940,048	130,440,741	△ 49,499,306						
国家公務員共済組合連合会等交付金	17,752,471,662	17,620,696,913	△ 131,774,749		基礎年金相当給 付費財源受入	793,037	801,046	8,008						
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入	223,684,171	256,314,011	32,629,840		存続厚生年金基金 等徴収金	296,103	△ 6,961,376							
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	13,878,410	13,050,482	△ 827,928		老齢年金給付現 価相当額徴収金	7,257,479	296,103	△ 6,961,376						
諸 支 出 金	10,888,088	9,578,349	△ 1,309,738		解散厚生年金基金 等徴収金	4,402,701,570	4,675,367,365	272,665,795						
償還金及払戻金	2,630	787	△ 1,843		責任準備金相当 額等徴収金	37,413,780	29,850,067	△ 7,563,713						
貨幣交換差減補 填金	—	7,940	7,940		実施機関拠出金収 入	34,924	1,601,867	1,566,943						
一般会計へ繰入	2,987,692	3,463,405	475,713		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	45,107,977	39,465,779	△ 5,642,197						
支払調整金繰入	38,115,059	33,881,412	△ 4,233,646		存続組合等納付金									
独立行政法人福祉 医療機構減資損	17	—	△ 17		職域等費用納付 金									
日本年金機構減資 損	152,073	136,624	△ 15,448		利 子 収 入									
雑 損	2,322,190,904	3,071,751,760	749,560,855		独立行政法人福祉 医療機構納付金									
本 年 度 利 益														

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 △減 増額 (千円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 △減 増額 (千円)	備	考
							独立行政法人地域 医療機能推進機構 納付金		—	1,458,448	1,458,448		
							支払調整金受入		282,724	227,120	△ 55,604		
							雑収入	14,418,447	12,463,770	△ 1,954,677			
							未収金償却引当金 戻入	29,497,229	4,546,563	△ 24,950,666			
							前年度業務勘定剰 余金受入	22,537,976	43,964,614	21,426,637			
							雑益	1,180	—	△ 1,180			
合	計	49,068,877,010	50,385,981,899	1,317,104,889			合	計	49,068,877,010	50,385,981,899	1,317,104,889		

厚 生 年 金 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方	
科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考				
流 動 資 産	120,226,865,661	123,295,709,904	3,068,844,243	{運用寄託金の寄託を 行ったため}	流 動 負 債				{前年度に利益が生じた ため}				
現 金 預 金	9,061,654,336	9,973,585,275	911,930,939		未収金償却引当	331,295,658	294,424,743	△ 36,870,915					
運 用 寄 託 金	108,025,314,320	110,230,933,271	2,205,618,950		繰 越 利 益	117,823,545,590	120,145,736,494	2,322,190,904					
未 収 金	3,139,897,004	3,091,191,358	△ 48,705,646		本 年 度 利 益	2,322,190,904	3,071,751,760	749,560,855					
未 収 保 険 料	440,220,066	388,913,123	△ 51,306,942		固 定 資 産 評 価 差 益	152,726,074	147,646,432	△ 5,079,642					
未収国庫負担金	2,654,914,032	2,664,763,891	9,849,859										
その他未収金	44,762,905	37,514,343	△ 7,248,562										
固 定 資 産	402,892,566	363,849,525	△ 39,043,041										
土 地	45,541	1,174	△ 44,366										
建 物	31,135	0	△ 31,135										
工 作 物	108	87	△ 21										
機 械 器 具	12,765	12,765	—										
独立行政法人福祉医療機構出資金	188,127,418	153,278,891	△ 34,848,527										
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	171,092,559	165,763,067	△ 5,329,492										
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000	99,000	—										
日本年金機構出資金	43,484,036	44,694,538	1,210,502										
合 計	120,629,758,227	123,659,559,430	3,029,801,202		合 計	120,629,758,227	123,659,559,430	3,029,801,202					

(注) 繰越利益 120,145,736,494 千円及び本年度利益 3,071,751,760 千円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	備考	科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	備考		
保険料等交付金 業務取扱費等業務 勘定へ繰入 償還金及払戻金 支払利子 未収金償却引当金 繰入 日本年金機構減資 損 雑 本年度利益	保険料等交付金	11,023,400,835	11,306,366,218	282,965,383	{被保険者数が増加した こと等のため	保険料	一般会計より受入	11,412,272,739	11,672,756,334	260,483,595	{被保険者数が増加した こと等のため		
	業務取扱費等業務 勘定へ繰入	40,474,139	45,760,917	5,286,778		借入金償還経費 財源受入	5,747,889	9,277,289	3,529,400				
	償還金及払戻金	5,005,356	5,412,317	406,961		日雇抛入金収入	65,639	209,023	143,383				
	支払利子	3,881,062	9,532,807	5,651,744		利子収入	169	7,441	7,271				
	未収金償却引当金 繰入	—	1,833,042	1,833,042		独立行政法人地域 医療機能推進機構 納付金	—	2,716,817	2,716,817				
	日本年金機構減資 損	9	—	9		業務勘定より受入	59,570	51,218	8,352				
	雑	21,389	103,091	81,702		雑収入	4,686	45,171	40,485				
	本年度利益	360,473,688	325,724,643	34,749,044		前年度業務勘定剰 余金受入	2,938,691	9,669,742	6,731,051				
						未収金償却引当金 戻入	12,167,095	—	12,167,095				
						雑益	0	—	0				
合計	計	11,433,256,480	11,694,733,038	261,476,557		合計	計	11,433,256,480	11,694,733,038	261,476,557			

健康活動定貨借対照表

借方					貸方				
科 目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考
流動資産	723,532,783	1,032,271,011	308,738,227		流動負債				
現金預金	464,759,944	800,051,526	335,291,582		未収金償却引当金	176,897,639	159,830,772	△ 17,066,867	
未収金	258,772,839	232,219,484	△ 26,553,354		固定負債	1,434,834,930	1,434,834,930	—	
未収保険料	258,768,081	232,214,682	△ 26,553,399		昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	532,110,189	532,110,189	—	
その他未収金	4,757	4,802	44		旧日履健康勤定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741	902,724,741	—	
固定資産	5,446,998,886	5,722,500,858	275,501,971		本年度利益	360,473,688	325,724,643	△ 34,749,044	
土地	5,752,481	6,118,471	365,989		固定資産評価差益	5,374,090,762	5,649,673,184	275,582,422	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
建物	31,135	0	△ 31,135						
構築物	0	0	△ 0						
機械器具	12,765	12,765	—						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	318,713,459	308,785,610	△ 9,927,848						
全国健康保険協会出資金	5,114,156,614	5,399,019,623	284,863,009						
日本年金機構出資金	8,332,430	8,564,387	231,956						
繰越損失	1,175,765,349	815,291,661	△ 360,473,688						
合 計	7,346,297,020	7,570,063,531	223,766,510		合 計	7,346,297,020	7,570,063,531	223,766,510	

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失		利			益	
科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 △ (千円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 △ (千円)	備 考	
業 務 費	38,663,008	38,891,447	228,438	{ソフトウェアの開発及びハードウェアの借料に係る経費が増加したこと等のため}	一般会計より受入				{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}	
業 務 取 扱 費	38,625,618	38,784,768	159,149		業務費財源受入	107,408,794	106,768,947 △	639,847		
施設整備経費	37,390	106,679	69,289		国民年金勘定より受入					
社会保険オンラインシステム経費	66,122,017	91,462,799	25,340,781		年金相談事業費等財源受入	64,644,793	64,416,807 △	227,986		
日本年金機構運営費	311,948,293	325,330,532	13,382,239		厚生年金勘定より受入					
日本年金機構運営費交付金	103,862,625	103,332,473 △	530,152		年金相談事業費等財源受入	223,684,171	256,314,011	32,629,840		
日本年金機構事業運営費交付金	208,085,668	221,998,059	13,912,391	健康勘定より受入						
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59,570	64,618	5,048	業務取扱費等財源受入	40,474,139	45,760,917	5,286,778			
一般会計へ繰入	20,299	12,150 △	8,148	子ども・子育て支援勘定より受入						
特別保健福祉事業資金へ繰入	0	5	5	業務費財源受入	1,742,046	1,747,209	5,163			
前年度剰余金繰入	36,317,771	64,649,177	28,331,405		利 子 収 入	862	10,870	10,008		
国民年金勘定へ繰入	10,841,103	11,014,820	173,716		特別保健福祉事業資金より受入	20,299	12,150 △	8,148		
厚生年金勘定へ繰入	22,537,976	43,964,614	21,426,637		独立行政法人福祉医療機構納付金	57,189	50,035 △	7,153		
健康勘定へ繰入	2,938,691	9,669,742	6,731,051		独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	181,323	181,323		
未収金償却引当金繰入	2,651,197	2,575,499 △	75,697		日本年金機構納付金	33,903,177	19,330,817 △	14,572,360		

損				失				利				益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
独立行政法人福祉医療機構減資損		48,323	42,955	5,367			雑	収 入	14,506,983	15,806,302	1,299,319		
日本年金機構減資損		51,792	34,980	16,812			雑	益	30,721	19,454	11,266		
雑 損		271,564	290,280	18,716			本	年 度 損 失	—	12,935,602	12,935,602		
本 年 度 利 益		30,319,336	—	30,319,336			合	計	486,473,175	523,354,447	36,881,271		
合 計		486,473,175	523,354,447	36,881,271									

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方				備 考	
科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考
流 動 資 産	231,327,094	215,398,371	△ 15,928,723	{決算剰余金が増加した ため}	流 動 負 債				{前年度に利益が生じた ため}
現 金 預 金	98,043,986	88,430,995	△ 9,612,990		未収金償却引当 金	66,641,554	63,483,687	△ 3,157,867	
未 収 金	133,283,108	126,967,375	△ 6,315,733		繰 越 利 益	181,526,228	211,833,419	30,307,191	
固 定 資 産	66,571,519	66,939,843	368,324		本 年 度 利 益	30,319,336	—	△ 30,319,336	
土 地	1,374,597	1,333,684	△ 40,912		固定資産評価差益	19,411,495	19,956,710	545,215	
立 木	499	494	△ 4						
建 物	326,901	267,133	△ 59,767						
工 作 物	23,754	26,616	2,861						
機 械 器 具	64,194	71,354	7,160						
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	181,094	136,886	△ 44,207						
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	21,271,248	20,608,654	△ 662,594						
日本年金機構出 資金	43,329,227	44,495,018	1,165,790						
本 年 度 損 失	—	12,935,602	12,935,602						
合 計	297,898,614	295,273,817	△ 2,624,796		合 計	297,898,614	295,273,817	△ 2,624,796	